

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	03	01	0402	生活困窮者支援事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5	福祉の充実			
	施策	1	地域福祉の推進			
目的	生活困窮者の自立助長					
対象	生活困窮者、生活保護被保護者					
意図	自立を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="radio"/> 自立相談支援 相談機関が、一人ひとりに応じた自立向けプランの作成 <input type="radio"/> 家計相談支援 家計収支の改善、家計管理能力向上の支援 <input type="radio"/> 就労準備支援 生活習慣訓練、地域活動参加、技術習得等の支援 <input type="radio"/> 住宅確保給付金の支給 離職等により、経済的に困窮し住居を失った又は、そのおそれがある者に対し、住居確保給付金を支給する。						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	相談件数 (新規相談者に係る年間実件数)	件	計画	60	60	
			実績	92	86	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	自立支援計画作成者数	人	目標	8	8	
			実績	12	32	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	<input type="radio"/>	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成25年9月からのモデル事業を経て、平成27年度から本格実施を行っていたもの。生活困窮者に対し、困窮状態の脱却を目指すための総合的な支援を行うものであり、適切な支援を行うため、昨年度実績（月平均0.6人×12ヶ月＝8人）を目標としていたが、目標を上回る結果となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新法制定にかかるモデル事業であり、公共関与が必要な事業である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	相談員の指導、各種制度の利用により、自立できた生活困窮者の増加を図る。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	本事業により、生活保護に至る前の生活困窮者が自立につながることから、積極的な推進が必要である。また、本事業は国の補助事業であり、補助率は10/10である。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	生活困窮者を対象とすることから費用を徴収しない。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
本事業は、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立支援を行うものであり、貧困対策として有効な事業である。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	03	01	0402	生活困窮者支援事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		13,254	18,479		5,225
財源内訳	国・県	13,254	13,135		△ 119
	地方債				
	その他				
	一般財源		5,344		5,344

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部経営方針における目標  
慣れ親しんだ地域で、共に支え合い、安心していきいきと暮らせるまちをつくる

事業開始の背景・経緯  
生活保護に至る前の自立支援の強化を図るため、一人ひとりに応じた総合的な支援を実施することを目的とした新たな制度をH27年度より開始するため、モデル事業がH25年度から展開されている。

事業概要  
○自立相談支援  
相談機関が、一人ひとりに応じた自立向けプランの作成  
○家計相談支援  
家計収支の改善、家計管理能力向上の支援  
○就労準備支援  
生活習慣訓練、地域活動参加、技術習得等の支援  
○住宅確保給付金の支給  
離職等により、経済的に困窮し住居を失った又は、そのおそれがある者に対し、住居確保給付金を支給する。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

本事業は、厚労省の生活困窮者自立促進モデル事業に基づくものであり、国庫補助10/10。生活困窮者自立支援法案は、H27年度から新制度実施に向け、H25年12月5日に可決された。法案では、平成27年度から自立相談支援事業は必須事業となり、その他の事業は任意となる。また、自立相談支援事業は国庫負担3/4、家計相談支援事業は国庫補助1/2、就労準備支援事業は国庫補助2/3となる。

担当部署 部名 健康福祉部 課名 地域福祉課 担当係長 蜂谷 佳尚 内線 467

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○委託料 (花巻市社会福祉協議会へ委託予定)

事業名	事業費	事業内容
①自立相談支援事業	18,350	相談対応、プラン作成、関係機関との調整
②家計相談支援事業		家計相談・指導、債務整理機関との調整等
③就労準備支援事業		日常・社会生活自立のための訓練
	18,350	

国庫負担金・補助金 13,083千円

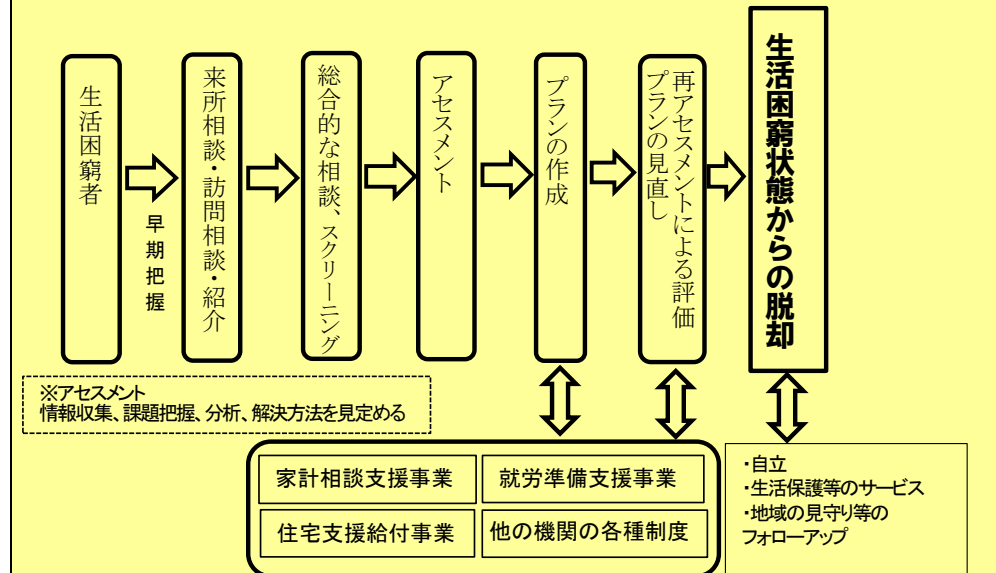
○ 住宅確保給付金 国庫負担金 51,750円

事業名	事業費	国庫負担金・補助金	事業内容
住宅確保給付金事業	69	52	23千円×1人×3ヶ月

事務費 60千円  
(消耗品費 60千円)

②自立相談支援事業 (相談支援員1名配置 H25年10月～)

- 1 訪問相談、各種機関からの紹介により、早期に把握し、生活保護に至る前の段階から支援する
- 2 一人ひとりの状況に応じ自立に向けたプランを作成
- 3 各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を行う  
(関係機関の既存の制度や家計相談支援事業や就労準備支援事業を利用する)
- 4 状況・プランの適合度を確認し、必要に応じてプランの見直し
- 5 生活困窮状態からの脱却  
(問題解決後の自立生活の見守り等、関係機関、地域と連携し包括的な支援を継続)



※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

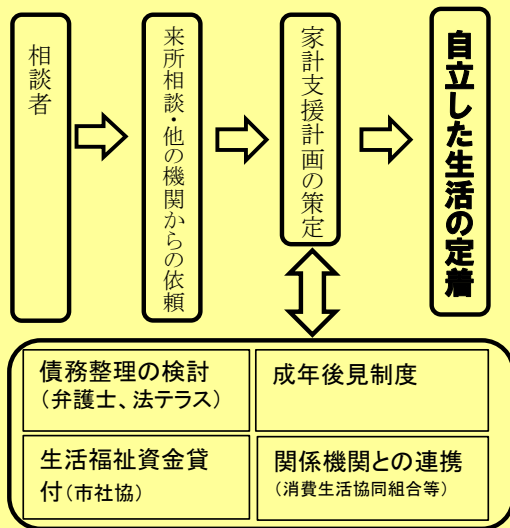
会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	03	01	0402	生活困窮者支援事業

(単位：千円)

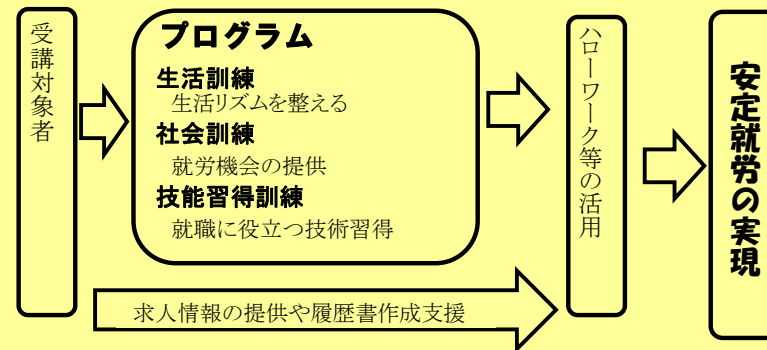
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- ③家計相談支援事業 (相談支援員1名配置 H25年10月～)  
 家計収支の改善、家計管理能力の向上等により、自立した生活の定着を支援する。
- 1 来所相談、他の機関から依頼により相談を受け付ける。
  - 2 家計収支に関する課題を評価、分析し、相談者の状況に応じた支援計画を作成
  - 3 家計管理の継続的な指導
  - 4 関係機関の制度を利用支援(債務整理、成年後見制度、生活福祉資金貸付委)



- ④就労準備支援事業 (相談支援員1名配置 H26年度から新規開始予定)  
 就労経験の少ない方・長期間の離職者は、生活習慣、対人能力、社会適応の力の改善が必要なケースがあり、生活訓練等により支援する。
- 訓練プログラム
- 1 生活習慣確立のための訓練
  - 2 地域活動への参加、就労体験
  - 3 就職に役立つ技術習得



■ 事業の効果  
 生活保護受給に至る前の段階から早期に就労・相談支援を行い、経済的自立が見込まれる。